⑶　当期における資産除去債務の総額の増減

①　期首残高	0円
②　「資産除去債務に係る会計処理」の適用に伴う過年度分残高計上額	476,089,435円
③　有形固定資産の取得に伴う増加額	1,210,953円
④　時の経過による調整額	8,948,654円
⑤　期末残高	486,249,042円

5．固定資産の減損の兆候

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
艇庫	建物	岩手県宮古市	17,346,590
練習船	船舶	岩手県宮古市	8,028,644

⑵　認められた減損の兆候

国立宮古海上技術短期大学校の艇庫及び練習船については、東日本大震災により破損しており、使用可能性を著しく低下させる変化が生じているため、減損の兆候を認めております。

⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

国立宮古海上技術短期大学校の艇庫及び練習船の使用可能性の著しい低下は、破損によるものであり、年度計画等に照らし、修繕によって将来の使用稼動が確実に見込まれていることから、減損の認識はしておりません。

6．不要財産に係る国庫納付等

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要は、以下のとおりです。

①　建物	80,411,800円
②　構築物	3,794,500円
③　船舶	1,890,000円
④　工具器具備品	154,000円

⑵　不要財産となった理由

旧独立行政法人海員学校第一期中期計画により、国立沖縄海上技術学校の廃校及び財産の処分が確定したため、平成16年度末をもって業務を停止した同校の施設等が不要となりました。

⑶　国庫納付等の方法

売却による現金納付

⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	7,140,000円
⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	0円
⑹　国庫納付等の額	7,140,000円
⑺　国庫納付等が行われた年月日	平成23年３月25日
⑻　減資額	482,498,874円

7．重要な債務負担行為

⑴　重要な工事請負契約

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

件名	翌期以降支払額
国立清水海上技術短期大学校総合実習棟新営工事	112,324,747
操船訓練装置用電子計算機賃貸借	29,925,000

8．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表上計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴現金及び預金	1,185,512,773	1,185,512,773	—
⑵未払金	(334,269,979)	(334,269,979)	—
⑶預り金	(245,617,302)	(245,617,302)	—
⑷リース債務（＊２）	(112,557,694)	(113,674,893)	1,117,199

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（＊２）　リース債務については、１年内支払予定額を含んでおります。

(注)　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金及び⑶　預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

9．賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年３月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に所有しております。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期末増減額	当期末残高	
1,095,713,076	△　14,790,428	1,080,922,648	1,088,201,871

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

資産取得による増加（学生寮）	5,145,000円
減価償却による減少（学生寮）	19,935,428円

（注３）　当期末の時価は、土地は「土地価格調査表」を基に算定した金額、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。